

平成 26 年度産業のまちネットワーク推進協議会総会
研究会報告資料

<目次>

《序章》

研究会の目的及び内容	3
------------	---

《平成 26 年度産業のまちネットワーク推進協議会 総会 アンケート全体集計結果》

Ⅰ. 「産業集積都市の企業立地・誘致」に関するアンケート

1. 産業集積類型について	4
2. 企業活動を行う際の立地面における各都市の利点	5
3. 企業立地・誘致施策の現在と今後の取組み	6
4. 企業誘致の情報収集・発信に関する現在と今後の取組み	7
5. 企業立地・誘致における課題	8
6. 企業立地・誘致の方針について	9
7. 企業誘致の事例について	10

Ⅱ. 加盟都市別産業基本情報

1. 事業所数順 従業者数・一人当たり付加価値額	17
2. 製造品出荷額等順 粗付加価値額・産業集積類型	17

序章 研究会の目的及び内容

1. 研究会の目的

産業のまちネットワーク推進協議会という25の産業集積都市が加盟する本協議会において、「産業集積」というキーワードは共通項であるものの、その実態は様々である。これまで地域の独自性を持って実施していた施策について情報共有することで各都市のさらなる発展を目指す。

2. 研究会の内容

(1) アンケート調査

研究会の実施に先立ち、加盟都市に次のアンケート調査を実施した

①調査名

「産業集積都市の企業立地・誘致に関するアンケート」

②対象数

25都市（産業のまちネットワーク推進協議会加盟都市）

③調査期間

平成27年1月6日～13日

(2) グループディスカッション

アンケート調査から得られた回答を分析し、「産業集積のタイプ」「企業立地・誘致の方針」に近い都市同士で班を形成。6班に分かれ、次のとおりグループディスカッションを実施した。

①テーマ

「各都市産業構造に応じた企業立地・誘致施策について」

②実施日時・会場

平成27年1月22日（木）

大田区産業プラザPiO 東京都研修室（東京都大田区南蒲田1-20-20）

③参加者

20都市産業のまちネットワーク推進協議会加盟都市

平成 26 年度産業のまちネットワーク推進協議会 総会 アンケート全体集計結果

I. 「産業集積都市の企業立地・誘致」に関するアンケート

産業のまちネットワーク推進協議会加盟都市に「産業集積都市の企業立地・誘致」に関する調査としてアンケートを実施し、全 25 都市から得た回答を集計した（一部文献の引用を含む）。

1. 産業集積類型について

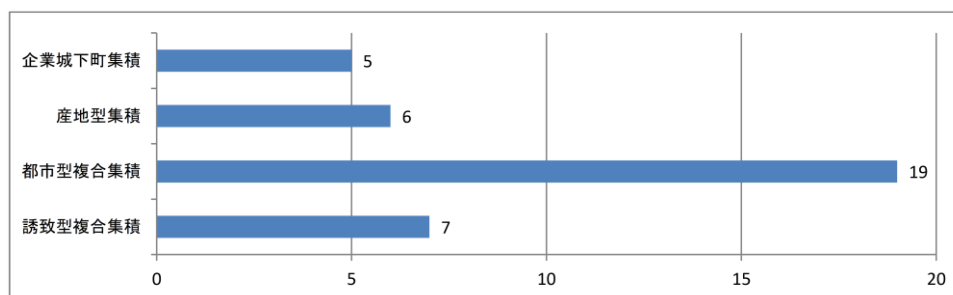
（1）産業集積のタイプ

産業集積はその形成の歴史的背景や、特徴によっていくつかのタイプに類型化することができる。

1. 企業城下町集積	特定大企業の量産工場を中心に、下請企業群が多数立地することで集積を形成。 Ex. 広島地域（マツダ）、豊田市周辺地域（トヨタ自動車）、北九州地域（新日鉄住金）
2. 産地型集積	消費財などの特定業種に属する企業が特定地域に集中立地することで集積を形成。地域内の原材料や蓄積された技術を相互に活用することで成長してきた。 Ex. 燕・三条地域（金属洋食器・刃物）、鯖江地域（めがね産業）、旭川市周辺地域（家具）
3. 都市型複合集積	戦前からの産地基盤や軍需関連企業、戦中の疎開工場などを中心に、関連企業が都市圏に集中することで集積を形成。機械金属関連の集積が多く、集積内での企業間分業、系列を超えた取引関係が構築されているケースも多い。 Ex. 東京都城南地域、群馬県太田地域、長野県諏訪地域、静岡県浜松地域、東大阪地域
4. 誘致型複合集積	自治体内の企業誘致活動や、工業再配置計画の推進によって形成された集積。誘致企業は集積外部の系列に属する企業が多く、集積内部での連携が進んでいないケースも多い。 Ex. 北上川流域地域、甲府地域、熊本地域

（出典：中小企業白書 2006）

（2）加盟都市の産業集積タイプ

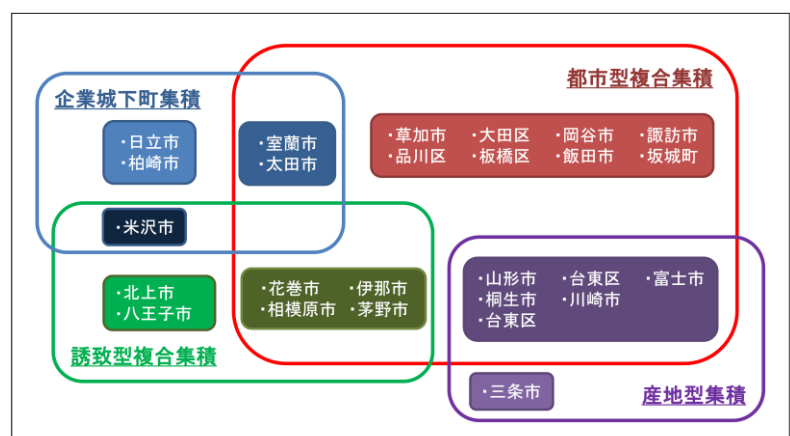


（注）2 つまで選択可

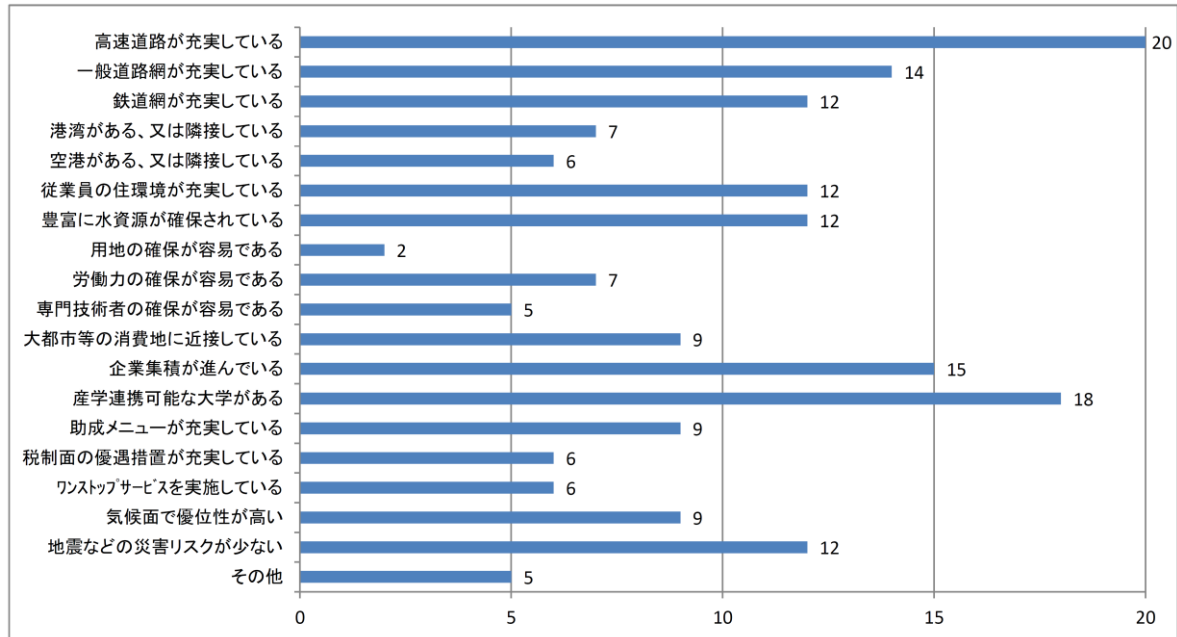
< 都市型複合集積が最多 >

最も多いのは都市型複合集積（19 件）、最も少ないのは企業城下町型（5 件）。

また、都市型複合集積を選択した都市では単独回答が最も多く（14 件）、続いて産地型集積（5 件）、誘致型集積（4 件）を複数回答した都市が多かった。



2. 企業活動を行う際の立地面における各都市の利点



(注) 当てはまるもの全てを選択

(1) 回答の傾向

①交通網・インフラの充実が利点

回答が多い順に「高速道路が充実している」(20件)、「産学連携可能な大学がある」(18件)、「企業集積が進んでいる」(14件)となり、全体の傾向として交通網・インフラ系を利点として回答した都市が多かった。

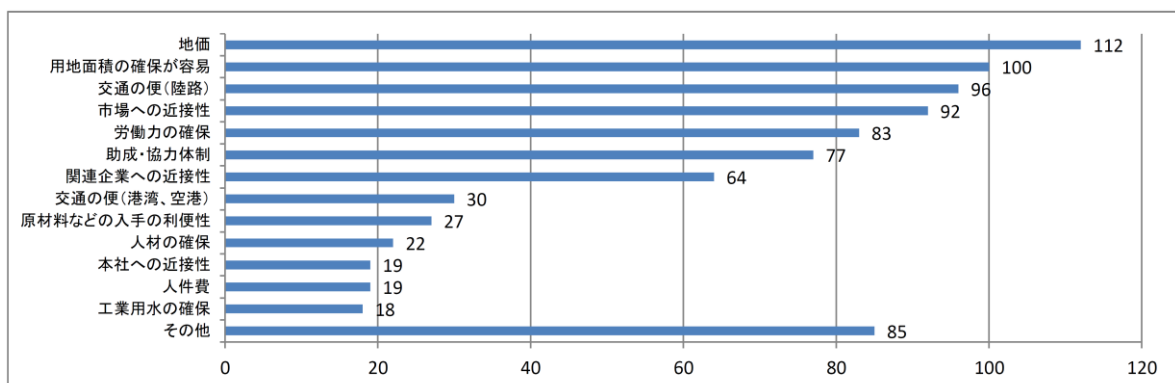
②行政支援系を利点とした都市は少数

「助成メニューが充実している」(9件)、「税制面の優遇措置が充実している」(6件)、「ワンストップサービスを実施している」(6件)といった行政支援系を利点とした都市は少数であった。特に「税制面の優遇措置が充実している」では、東京都に所在する全都市が利点として回答しなかった。

③「その他」の回答

- ・産学官による補助金獲得等の支援が受けられる(室蘭市)
- ・歴史・文化・観光資源の集積がある(台東区)
- ・公設の賃貸型工場や製品の計測検査・相談ができる産業技術センターなど、施設が充実(板橋区)
- ・東京都心へのアクセス性と、事業用地の探しやすさ、住環境のバランスが良い(八王子市)
- ・電気料の補助 ※使用した電気料金の30～80%相当(柏崎市)

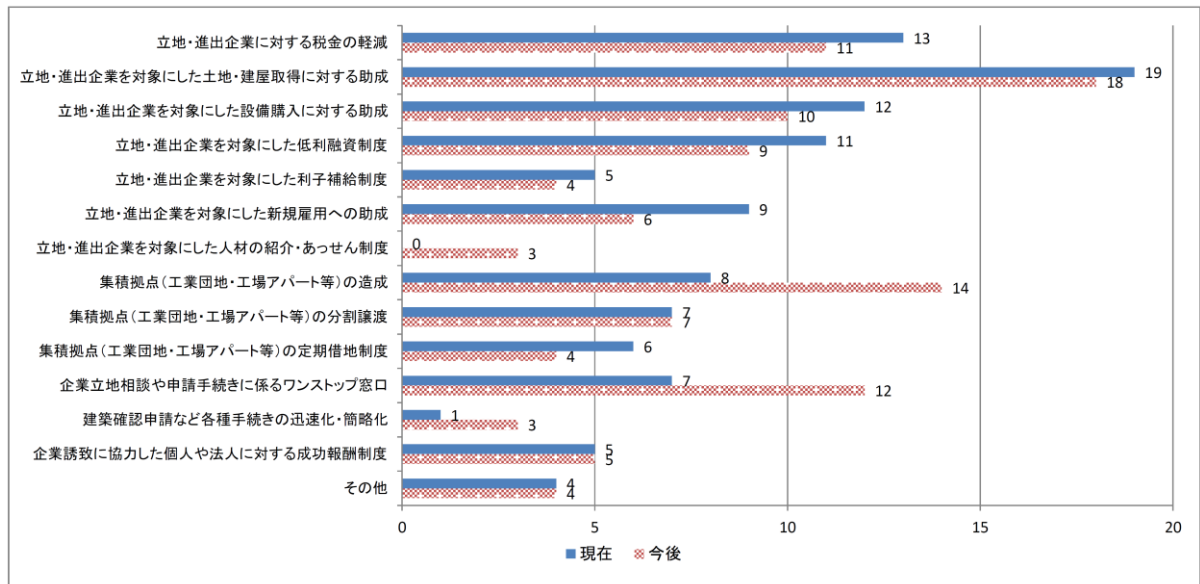
(2) 企業が立地先を決定する際の重要要因



(注) アンケート総数 324 社による複数回答

出典：(株)帝国データバンク「企業立地に関する動向アンケート」調査(2006)より作成

3. 企業立地・誘致施策の現在と今後の取組み



(注) 当てはまるもの全てを選択

(1) 現在どのような取組みを行っているか

① 具体的な金銭支援に関する取組みが多数

回答が多い順に、立地・進出企業に対する「土地・建屋取得に対する助成」(19件)、「税金の軽減」(13件)、「設備購入に対する助成」(12件)、「低利融資制度」(11件)、「新規雇用への助成」(9件)となっており、具体的な金銭支援に関する取組みが目立つ。

② 「その他」の回答

- 創業支援施設の運営などを中心に、区の魅力を高め、起業促進を図っている (台東区)
- 企業立地促進法にもとづく基本計画の策定 (大田区)
- 固定資産税に対する補助金 (三条市)
- 電気料の補助 (柏崎市)

(2) 今後どのようにしていきたいか

① 現在の取組みと同じく、具体的な金銭支援に関する取組みが多数

回答が多い順に「土地・建屋取得に対する助成」(18件)、「集積拠点(工業団地・工場アパート等)の造成」(14件)、「企業立地相談や申請手続きに係るワンストップ窓口」(12件)、「税金の軽減」(11件)、「設備購入に対する助成」(10件)、「低利融資制度」(9件)となっている。

② 「その他」の回答

- 立地した企業の事業継続のためのフォロー (八王子市)

※残り3件は(1)①「その他」の台東区、大田区、柏崎市が今後も取組むものとして回答

(3) 現在と今後の比較

① 「ワンストップ窓口」に差

現在では7位(7件)であった「企業立地相談や申請手続きに係るワンストップ窓口」は今後で3位(12件)となっており、行政組織の仕組み作りに課題が感じられる。

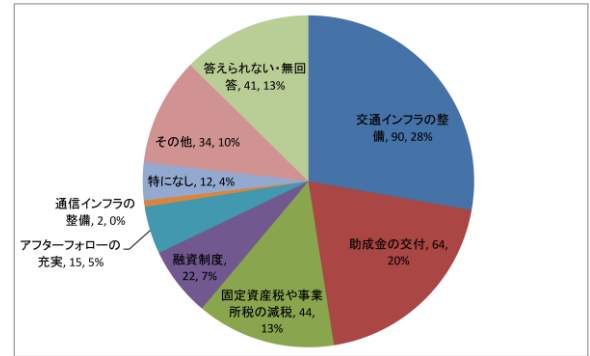
② 立地を希望している企業への受け皿不足

「集積拠点(工業団地・工場アパート等)の造成」が今後で2位(14件)であるが、現在では9位(8件)となっており、受け皿の不足が感じられる。

（４）企業が最も重視する自治体の誘致施策

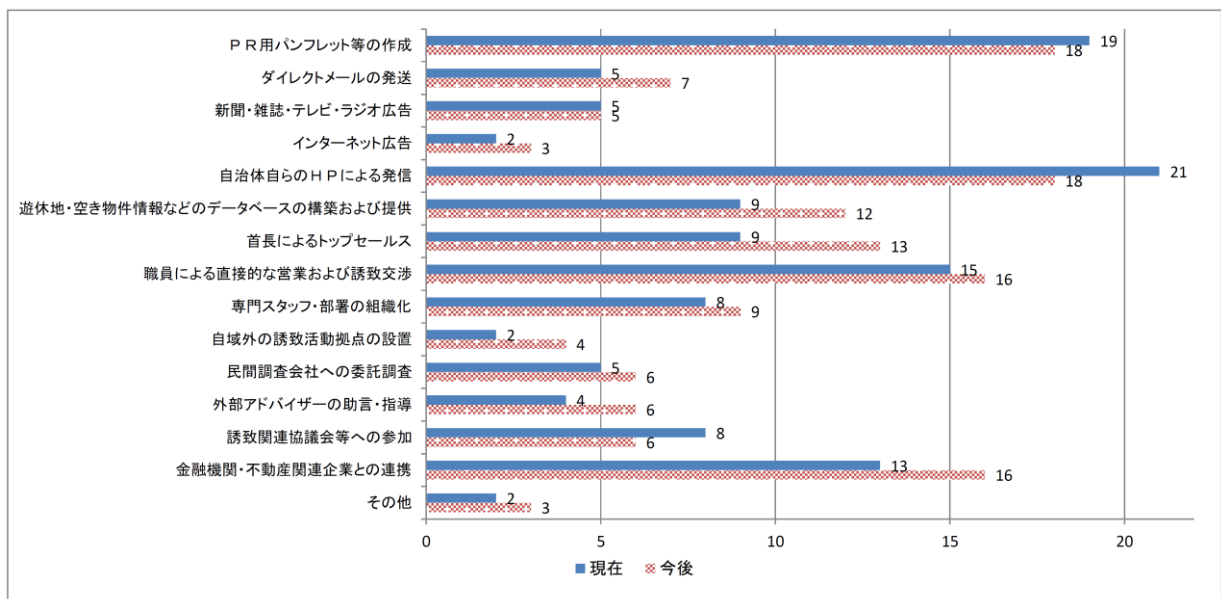
右図の調査によると、回答が多い順に「交通インフラの整備」、「助成金の交付」、「固定資産税や事業所税の減税」となっている。立地先の決定において助成金の交付は重要な決め手であるがトップではなく、現在中心に行われている補助金施策とは違いが生じている。

また２（２）も併せて見ると、インフラ整備・税金の軽減・労働力確保・アフターフォローの充実など、自治体の総合的な支援が求められていることが伺える。



(注) アンケート総数 324 社による単独回答
出典：(株)帝国データバンク「企業立地に関する動向アンケート」調査（2006）より作成

４．企業誘致の情報収集・発信に関する現在と今後の取組み



(注) 当てはまるものを全てを選択

（１）現在どのような取組みを行っているか

①各職員が個別に取り組める内容のものが多数

回答が多い順に「自治体自らのHPによる発信」（21件）、「PR用パンフレット等の作成」（19件）、「職員による直接的な営業および誘致交渉」（15件）となっており、個人で取り組めるものが目立つ。

②「その他」の回答

- 東京都による「とうきょう産業立地ナビ」の活用（台東区）
- アンケートの実施（柏崎市）

（２）今後どのようにしていきたいか

①現在の取組みとほぼ同じく、各職員が個別に取り組める内容のものが多数

回答が多い順に「自治体自らのHPによる発信」（18件）、「PR用パンフレット等の作成」（18件）、「職員による直接的な営業および誘致交渉」（16件）、「金融機関・不動産関連企業との連携」（16件）となっており、現在行っている取組みと、ほぼ同じ傾向が見られた。

②「その他」の回答

- 長野県アンテナショップ「銀座NAGANO」の活用（坂城町）

※残り2件は（１）①「その他」の台東区、大田区、柏崎市が今後も取り組むものとして回答

(3) 現在と今後の比較

① チーム・協力を要する取組み

「金融機関・不動産関連企業との連携」（現在：13件、今後：16件）、「首長によるトップセールス」（現在：9件、今後：13件）、「遊休地・空き物件情報などのデータベースの構築および提供」（現在：9件、今後：12件）など、チーム・協力でやる取組みを今後したいとする都市が目立った。

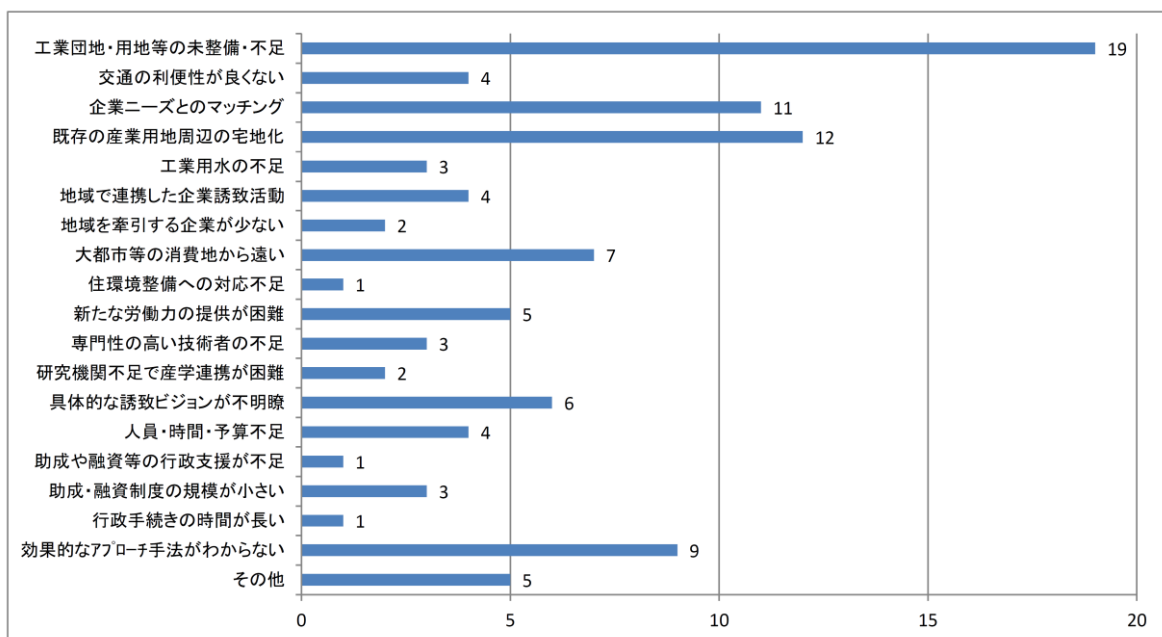
② 「首長によるトップセールス」が盛んな地域

現在取り組んでいる9件では、北海道・東北（室蘭市、花巻市、北上市、米沢市）の回答が多い。

③ 「金融機関・不動産関連企業との連携」が盛んな地域

現在取り組んでいる13件のうち、首都圏（日上市、23区、川崎市、相模原市）、長野県（岡谷市、伊那市、茅野市、坂城町）からの回答が比較的多い。

5. 企業立地・誘致における課題



(注) 当てはまるもの全てを選択

(1) 回答の傾向

① 今後取り組みたい施策と同じく「工業団地・用地等の未整備・不足」が多数

最も多い回答が「工業団地・用地等の未整備・不足」（19件）となっており、大半の都市がこの点に課題を感じていた。しかし、この項目で課題があると回答しなかった残り6件のうち、4件が誘致型複合集積の都市であり、該当の北上市、米沢市、八王子市、相模原市では何らかの理由があるのではないかと想定される（誘致型複合集積以外の都市では三条市、柏崎市が該当）。

② 関東地方では「産業用地周辺の宅地化」「企業ニーズとのマッチング」が課題

続いて回答が多いものは「既存の産業用地周辺の宅地化」（12件）、「企業ニーズとのマッチング」（11件）であるが、これらについては関東地方において課題に感じる傾向が強く、特に「企業ニーズとのマッチング」では都心部（品川区、大田区、板橋区、八王子市、川崎市）の回答が目立った。

③ 「その他」の回答

- ・誘致対象企業の見出しに苦慮（室蘭市）
 - ・工業団地を管理する団体が存在せず、出入企業等の情報が得られずにいる。
- また、工業団地内の入居企業について、倉庫業が増えつつある（草加市）

- ・空きビル、空き店舗等は多くみられるようになっているが、企業ニーズとのマッチングが困難（台東区）
- ・埼玉、神奈川では企業誘致のため件に不動産取得税軽減制度があるが、都にはない（八王子市）
- ・工業用地の地価公示価格が近隣市町村に比較して高い（岡谷市）

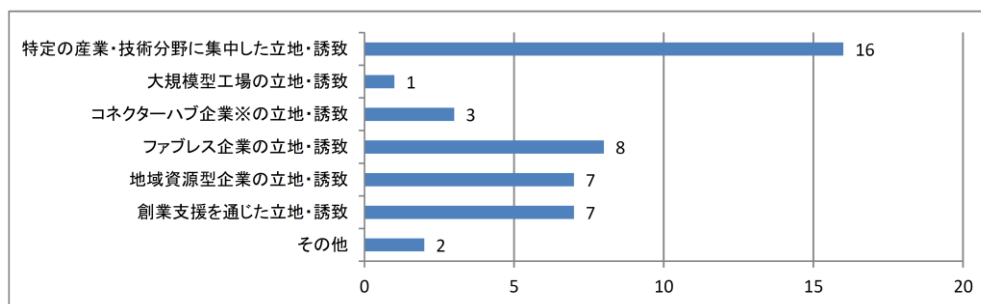
6. 企業立地・誘致の方針について

（１）企業立地・誘致方針の類型化

全国の自治体が行っている施策事例を参考に、企業立地・誘致の方針を類型化した。

1. 特定の産業・技術分野に集中した立地・誘致	地域内の産業集積に方向性を持たせるため、医療・航空機等の産業分野、または金属加工等の技術分野など、特定の分野に集中することで戦略的な立地・誘致を図る。 Ex. 中部地域航空機産業、燕市磨き屋シンジケート
2. 大規模型工場の立地・誘致	広大な土地を活用し、大手企業による重厚長大または量産型の工場の立地・誘致を図る。 Ex. シャープ亀山工場、パナソニック尼崎工場
3. コネクターハブ企業※の立地・誘致	地域から仕入れを行い地域外に販売するなど、地域内取引の中心としてハブ機能を有する企業に政策資源を投入することで、企業立地・誘致を図る。 Ex. 中村留精密工業株式会社（石川県白山市）
4. ファブレス企業の立地・誘致	生産拠点を必ずしも備えず、企画設計または研究開発に特化した高付加価値型の企業に注目し、ものづくり産業の立地・誘致を図る。 Ex. テクノFRONT森ヶ崎（大田区）
5. 地域資源型企業の立地・誘致	伝統工芸や農商工連携など、地場産業として根付いている地域資源を活用した企業の育成等を通じ、立地・誘致を図る。 Ex. 今治市タオル産業、墨田区江戸切子
6. 創業支援を通じた立地・誘致	創業支援によって地域産業の底上げを行いつつ、立地・誘致を図る。 Ex. 花巻市内発型産業振興

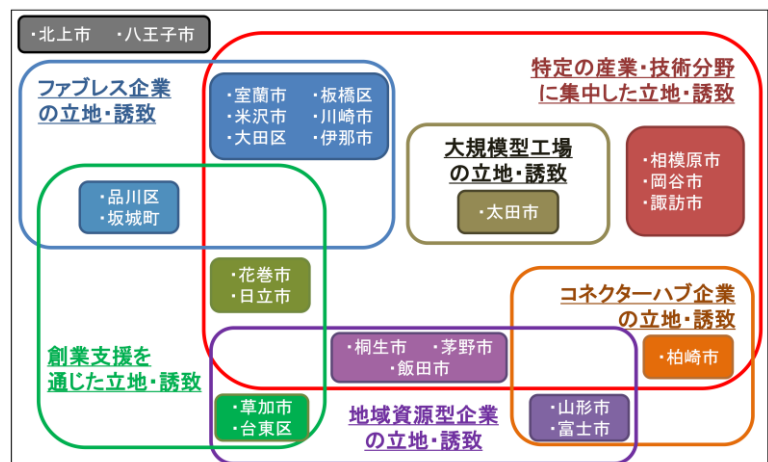
（２）加盟都市の企業立地・誘致方針



（注）2つまで選択可

<産業集積タイプとの関連性>

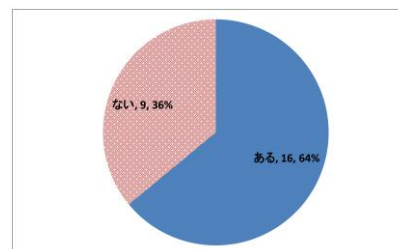
- ①「特定の産業・技術分野」は4つの産業集積タイプで全てに共通
- ②産地型集積タイプでは①に加え「コネクターハブ企業」「ファブレス企業」「地域資源」などさまざま
- ①都市型複合集積タイプでは①に加え「ファブレス企業」の傾向
- ②「その他」と回答した2件は、いずれも誘致型複合集積タイプ



7. 企業誘致の事例について

(1) 成功事例の有無

概ね5年以内で企業誘致に成功した事例があるか否かについて、16都市が「ある」と回答した。(2)において各都市における代表的な誘致事例を掲載する(日立市、八王子市を除く)。



(2) 各加盟都市の誘致事例

① 室蘭市

企業概要	名称	大岡技研株式会社 室蘭工場	代表者名	大岡 三茂		
	住所	愛知県豊田市高岡町秋葉山1番地1	資本金	9800万円	従業員数	530人 (内、室蘭56名)
	事業内容	世界に通用するオンリーワン技術を目指して30年前から鍛造歯車の開発を始め、現在ではマニュアルトランスミッション用を中心に、鍛造ヘリカルギア、モノブロックギア等、高精度、高強度な精密鍛造歯車を製造し、国内外の大手自動車メーカーに支持され、海外自動車メーカーのMT用鍛造歯車ではシェア70%を占めている。				

◆誘致に至った背景・きっかけ◆

当社は愛知県豊田市内の3工場で精密鍛造歯車を生産しているが、いずれも半径15km以内に立地している為、被災リスクを分散し、併せて増大する製品需要に対応するため、室蘭市内にある新日鐵住金(株)室蘭製鉄所構内に新たな工場(一貫生産ライン)を設置した。
原材料については、新日鐵住金(株)室蘭製鉄所から特殊鋼を調達し、原料から製品までの一貫した生産ラインとなる。



◆誘致企業に提供した支援策◆

室蘭市産業振興条例に基づき、
○新設の施設、設備に係る固定資産税、都市計画税を3年間免除。
○常用雇用する従業員1名につき20万円を助成。

◆誘致企業の声◆

材料供給元である新日鐵住金(株)の近傍に立地できたことにより、海外のユーザーからの材料に関する要求事項に対し、迅速な対応が可能となった。

② 花巻市

企業概要	名称	森産業株式会社	代表者名	代表取締役社長 森 雅三		
	住所	岩手県花巻市棚ノ目7-80	資本金	8,100万円	従業員数	88名 (花巻工場12名)
	事業内容	北海道河東郡士幌町に本社を置き、パーク堆肥や園芸用土、農業培土等の製造、販売を営む。システム化された自動制御により生産を行い、肥料の配合も独自システムにより対応しています。主な販売先はホームセンター。 市内の工場跡地を取得し、平成26年1月に操業を開始。				

◆誘致に至った背景・きっかけ◆

業務拡大のため、東北6県をカバーできるエリアで立地場所を検討しており、工場(倉庫)跡地の物件を紹介したことがきっかけ。新幹線、飛行機といった高速交通網が発展している立地条件も同社のニーズと一致したため、花巻市への立地を決定いただいた。



◆誘致企業に提供した支援策◆

固定資産税の減免制度である「花巻市工場立地奨励条例」を紹介。また、県条例である「特定区域」に同社の立地場所を追加し、県税(不動産取得税、事業税)の減免も受けられるよう支援を行った。
さらに、立地決定の御礼として当市との立地調印式を挙行するなど、同社のPR活動も積極的に行っている。

◆誘致企業の声◆

調印式時に社長から、非常に良い物件を紹介いただき感謝している。今後の全国展開の足掛かりとして、地元で愛される企業を目指していきたい、とのお言葉をいただきました。

③北上市

企業概要	名 称	株式会社永島製作所	代表者名	代表取締役 永島 剛士		
	住 所	北上市相去町大松沢1番110 (2016年3月操業予定)	資本金	1,000万円	従業員数	48名
	事業内容	バイオテクノロジー用ステンレス配管部品、 建築・水道用配管部品、 装飾構造用配管部品の製造販売業務、 ビール工場・飲料・医薬工業配管付属品継手並びに加工管、 金属塑性を利用した加工品				

◆誘致に至った背景・きっかけ◆

東北地域及び北海道地域への製造販売拠点として。
自然環境が医薬分野ほか精密部品製造に適した地域であると共に北上地域の
人たちの製造業に関する就業意欲の高さにより立地を決定した。

製品一例 (株式会社永島製作所ホームページより)



◆誘致企業に提供した支援策◆

新規立地企業に対する補助金や固定資産税の減免措置（建設後実施）

◆誘致企業の声◆

「北上は岩手大学金型技術研究センターや北上市基盤技術支援センターが
工業団地に隣接し、他に類を見ないほどのものづくり環境が充実している。
人材、技術両面で連携を深め、弊社の柱となる工場に育てたい。」（岩手
日報より）

「東北事業部として立ち上げるが、将来的に独立できる立派な会社にした
い」（岩手日報より）

④山形市

企業概要	名 称	株式会社KDDIエボルバ (やまがたワークプレイス)	代表者名	中澤 雅己		
	住 所	本社：東京都新宿区西新宿2-3-2 事業所：山形市みはらしの丘2-3-6	資本金	約5億	従業員数	15,000名
	事業内容	コンタクトセンターサービス				

◆誘致に至った背景・きっかけ◆

・用地照会を受けたことがきっかけ。

◆誘致企業に提供した支援策◆

・固定資産税、雇用、通信回線使用料への助成

◆誘致企業の声◆

・まじめな県民性はコールセンターオペレーターに適している。
・働く、食、住において、最適な環境である。

⑤米沢市

企業概要	名 称	日栄電機株式会社	代表者名	代表取締役 影近正雄		
	住 所	埼玉県熊谷市妻沼西2丁目16番地	資本金	2,400万円	従業員数	56
	事業内容	昭和56年5月設立以来、制御盤、分電盤、高圧配電設備の設計及び製造を行っている。				

◆誘致に至った背景・きっかけ◆

東北地方に協力工場があり、適地を探していた。山形県庁からの紹介がきっかけ。

きざよう

◆誘致企業に提供した支援策◆

企業立地促進助成金、企業立地雇用促進奨励金

◆誘致企業の声◆

平成27年3月着工、平成27年10月竣工の予定。

⑥草加市

企業概要	名 称	株式会社三王	代表者名	代表取締役 高橋 大		
	住 所	東京都足立区綾瀬6-6-20（草加市弁天4-17-18）	資本金	4,800万円	従業員数	30名
	事業内容	昭和40年に東京都江東区に創業して以来、各種塗料を中心に製造販売を行い、現在では塗装機器の製造や塗装工事等も請け負っている。昭和53年に本社を東京都足立区に移転し、現在、草加市内には埼玉支店の他、粉体工場を有し、積極的に新製品の開発に力を入れている。製品開発の主な実績としては、世界初となる小ロットの粉体塗料『コナール』の製造販売や、『再生（リサイクル）粉体塗料』の開発を行い、海外塗装プラントの施工にも進んで取り組んでいる。				

◆誘致に至った背景・きっかけ◆

平成20年度に本市企業立地促進条例が施行され、その後多数の企業より市内への事業所移転・増設等の相談はあったものの、企業立地奨励金の交付対象となる、敷地面積等の条件に適合する企業がこの㈱三王であった。



◆誘致企業に提供した支援策◆

平成23年から25年の3年間にかけ、草加市企業立地奨励金の利用あり。具体的には、草加市企業立地促進条例に基づき、敷地面積、建築面積等の条件に適合したため、限度額5百万円以内の固定資産税及び都市計画税に相当する以下の額を交付した。

平成23年度	3,840,000円
平成24年度	3,510,000円
平成25年度	3,287,000円

◆誘致企業の声◆

弊社にとっては『草加市企業立地奨励金』の存在が、草加市へ進出するひとつのきっかけとなった。草加八潮工業団地に近いことから、近隣の製造業に関連する企業からも刺激を受け、日々従業員のモノづくりの意識が高まったように感じられる。

また、当工場を設立した際、草加市内より新規従業員を雇用したため、市内雇用率にも貢献できたと感じている。

⑦大田区

企業概要	名 称	関西電子株式会社	代表者名	代表取締役 進士 国広		
	住 所	東京都大田区大森南4丁目6番15号 テクノFRONT森ヶ崎 208号室	資本金	1,000万円	従業員数	10名
	事業内容	半導体技術の開発、原子力計測技術の研究に必要とされる直流高圧電源、放射線検出器、計測機器の輸入販売を目的として1968年に設立。以来、当該製品メーカーの日本総代理店として国内外の企業・研究機関に製品の納入、最新の技術製品の紹介を手掛けてきた。 設立以来蓄積してきた技術と経験をもとに自社独自のオリジナル商品として、放射線測定器関連、高圧直流電源の製造開発を行いユーザーから高い評価を受けつつ、近年はナノファイバー製造装置の開発も手掛け、専門商社から研究開発型の企業へと成長してきた。				

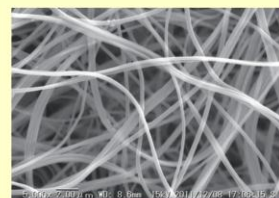
◆誘致に至った背景・きっかけ◆

ナノファイバー素材の開発に当たって、以前立地していた拠点（新宿区）では広さ、環境等において満足のいく結果が得られなかった。新たな立地先を探す中で、大田区の工場アパートである「テクノFRONT森ヶ崎」の入居募集が目にとまり、大田区へ立地することとなった。

また、ものづくり産業が高度に集積する大田区の施設に研究所を持つことは、大学や国内大手、海外の企業にとっても信用度が増し、大きな価値を持つと感じたこともきっかけとなった。



ナノファイバー外観



ナノファイバー拡大画像

◆誘致企業に提供した支援策◆

テクノFRONT森ヶ崎（工場アパート）への入居が挙げられるが、2015年1月に入居を開始したばかりであるため、今後更なる支援を行っていく。精密加工に強い大田区においては、多数の部品で構成される製造装置に対しワンストップで部品を提供できることから、受発注や企業間連携の支援が具体的なものとして想定される。

同社としても、これまでは大田区内の企業と直接的な取引はないが、これを契機に仕入・外注加工関連を区内で完結させることで、開発のスピードアップを目指している。

◆誘致企業の声◆

世界の玄関口、羽田空港とアクセスされたテクノFRONT森ヶ崎は、先端技術・未来への新素材の情報発信基地として大田区に誇れる施設です。

この度、当社が自信をもって発信するナノファイバー装置・素材をさらに進化させるための研究・開発活動の拠点とし全力を挙げて推進して参ります。施設に入居されている精鋭企業と情報交換をみつにして更なる目標に邁進したいと考えます。

⑧川崎市

企業概要	名 称	エリーパワー株式会社	代表者名	吉田 博一		
	住 所	川崎市川崎区水江町4-7（本社は品川区）	資本金	157億6,964万円	従業員数	203名
	事業内容	大型リチウムイオン電池及び蓄電システムの開発、製造、販売。 大型のリチウムイオン電池及びリチウムイオン電池と太陽光・風力等による発電装置を組み合わせることにより、多用途の電源システムを提供している。 当社は安全性を最優先に開発を進めており、正極材には安全性に優れた「オリビン型リン酸鉄リチウム」を採用。大型リチウムイオン電池として、世界で初めて国際的認証機関 TÜV Rheinland(テュフ ラインランド)の製品安全検査に合格している。				

◆誘致に至った背景・きっかけ◆

本市では、臨海部地域を国際環境特別区と位置付け、先端技術分野の産業研究機関等の集積を促進し、立地企業等が保有する環境関連技術の海外移転などにより、地球環境保全の立場からも国際貢献する地域としていくことをめざして企業誘致を進めていた。

その中で、公社が保有していた水江町の公有地を公募したところ、当社が本市のコンセプトに合致しており、次世代型エネルギーの導入、普及促進等の取組の強化に繋がると判断して誘致した。



川崎事業所



電池セル

◆誘致企業に提供した支援策◆

当社の誘致に関しては、川崎市先端産業創出支援制度（イノバート川崎）を利用した。この制度は、環境、エネルギー、ライフサイエンス分野の先端技術を事業化するために事業所を新設する企業に対し、事業所の新設に伴う土地、建物、設備の取得等に要する費用の10%を助成するもので、上限は10億円。当社に対しては、約4.4億円の助成を行った。

◆誘致企業の声◆

元々、慶応大学発ベンチャーで新川崎に研究所があり川崎が起源地だったこともあるが、今後の事業展開において、太陽光・風力等による発電装置と一体化した災害時のバックアップ電源システムの展開等において、地方公共団体のバックアップが必要であり、こうした新エネルギーの普及に対して理解のある川崎市に進出することになりました。

また、臨海部は交通網が発達しているため、製品輸送上のメリットも大きいです。

⑨相模原市

企業概要	名 称	オリオン機械工業株式会社	代表者名	代表取締役 中村 允雄		
	所在地番	相模原市緑区西橋本5丁目1127-1（工場建設中）	資本金	3,300万円	従業員数	85名
	事業内容	紙おむつ等のサニタリー製品や、トイレットロール、ポケットティッシュ等の自動包装機械及び包装プラントシステムの設計・開発・製造・販売を行っている。主要取引先としては、ユニチャーム、花王、瑞光などがあり、紙おむつ等のサニタリー製品用の包装機械が8割強、トイレットロール、ポケットティッシュ等の包装機械が2割弱を占めている。最近では、食品関係の包装機械の製造も行なっている。 また、資材・部品については8割程度が外注で、包装機械の設計・組立が事業の中心となっている。				

◆誘致に至った背景・きっかけ◆

オリオン機械工業は、府中市内の本社工場の老朽化・狭隘化や、近隣サプライヤーの移転・撤退等により、工場の移転先を探していた。相模原市内には、金属加工を得意とするサプライヤーが多く存在していることから、今後の事業展開を計画する上で、相模原への立地を強く希望しており、本市に対して候補地の紹介について打診があった。



◆誘致企業に提供した支援策◆

オリオン機械工業が50メートル以上の生産ラインが確保できる用地を探していた中で、立地する適地がなかなか見つからなかった。一方、市内企業N社が物流施設へ敷地の一部売却を検討していたが、本市としては、製造業への売却が望ましいと考えていたこともあり、相模原市が仲介役となり、N社とオリオン機械工業の土地売買契約締結に至るよう交渉・調整を行なった。
また、オリオン機械工業は、現在建屋を建築中であり、操業開始した後は、固定資産税・都市計画税を5年間1/2に軽減するほか、新規従業員の採用に伴い一人当たり30万円の奨励金を交付する等の奨励措置を予定している。

◆誘致企業の声◆

相模原への立地を強く希望していた中で、新工場を立地する適地がなかなか見つからず、一度はあきらめつつあった。N社の敷地の一部を取得し立地することができたのは、相模原市が仲介役となりN社と粘り強く交渉を行ない、障害となる課題を調整・解決してきた結果であり、深く感謝をしている。

⑩柏崎市

企業概要	名 称	株式会社東芝	代表者名	代表執行役社長 田中 久雄		
	住 所	東京都港区芝浦1-1-1	資本金	4,399億円	従業員数	35,943名
	事業内容	SCiBという新型二次電池事業を成長性の高い事業と位置付け、長野県佐久市で産業向けの生産を行ってきたが、リチウムイオン電池市場の伸長が予想されており、電動車両向けを中心に新型二次電池の受注増大が見込まれることから、第二量産拠点を当市に建設。 電気自動車向けの20Ahセルから量産を開始し、当初の月産50万セルから将来は月産100万セル以上に拡大。 SCiBは、急速充電性能に加え、高い安全性能や長寿命性能などを備えており、電気自動車のほかフォークリフトや電動バイクにも使われる。				

◆誘致に至った背景・きっかけ◆

東芝は柏崎刈羽原発の建設当時からかわりがあったが、新潟県がEV・pHVタウン構想に当地域を指定し、低炭素社会の実現と関連産業の創出を目指して電気自動車にかかわる取り組みを展開するというのが、東芝の新型二次電池事業と方向性が一致。長野県にある既存の佐久工場との近接性や県・市の助成制度などを総合的に判断して複数の候補地から当市を選定した。



◆誘致企業に提供した支援策◆

東京電力柏崎刈羽原発の立地による電源地域として電気料金に対する補助金と新潟県の補助金（産業立地促進事業補助金）が大きな支援と言える。そのほか不動産取得税の課税免除や事業税・固定資産税の不均一課税などの税制上の優遇措置や、工場用地の賃借料に対する助成金、水道料金に対する補助金が挙げられる。
また、進出に際して関係部署との様々な連絡調整が必要となることから、ワンストップ体制で対応できるよう、庁内に連絡会議を組織した。

◆誘致企業の声◆

優秀な人材、インフラなど新潟県の恵まれた環境を活かし、リーダーシップを発揮できる中核工場として育てたい。
電動車両向け、さらに将来的にはスマートグリッドなどで利用される電力貯蔵向けなど新たな市場における需要急増にタイムリーに対応できる体制を整え、柏崎から世界に向けて供給し、柏崎とこの工場が世界から認められるような成果を出したい。

⑪岡谷市

企業概要	名 称	エーシック株式会社	代表者名	神野 勝		
	住 所	京都府宇治市広野町西裏37-1	資本金	1,500万円	従業員数	51人
	事業内容	電子機器用部品の製造、販売 電子回路、設計、製造、販売 機械加工部品、機構部品の製造、販売 上記関連の研究開発、設計、製造				

◆誘致に至った背景・きっかけ◆

定例的に開催している市内金融機関との情報交換会において、当地域の地銀と情報交換を行うなかで、京都府の地銀からの情報として「長野県の中で工場立地を検討している」というものがあり、当該情報を受け、積極的に本社へ訪れるなど誘致活動を実施した。

◆誘致企業に提供した支援策◆

岡谷市商工業振興条例に基づく助成金
(空き工場取得において、土地取得費の30/100を助成)

岡谷市に新工場を建築した誘致企業の声



岡谷工場に
LED市場に

**岡谷工場の開設を
関東への足がかりに**

本社は京都です。福山(広島県)に主力工場をおき、事業を拡大するなか、LEDセンサーほかLEDを応用した商品の開発により、近年、関東のお客さまからの需要が拡大してまいりました。そうした状況を受け、対応の利便性を高めるために、新たな生産拠点を探していました。東北も視野に検討しましたが、関東圏と中京圏、どちらに近いというのがこの地域のメリット。誘致に際しては資金援助は、ほかでもやっているのでもう少しありませんが、積極性、スピード感、きめ細かな対応で、岡谷市は抜き出ていました。岡谷工場は、本格稼働を始めた段階ですが、今後、大幅な用途拡大が期待されているLED市場に

おいて、新たな価値を生み出していくには、他業種との連携が欠かせないと考えます。その点、製造業の集積地である岡谷は、とても都合よく、大きな可能性を感じます。わたし自身のところでは、工場の取得以降、とりあえず車庫で仮住まいをしてきましたが、無事立ち上げが済みまして、岡谷での新生活をスタートさせるべく、家族を福山から迎え入れる準備をしているところでもあります。

日本の製造業は、まだまだこれから、いくらかでも勝負できます。幸親しているわけはありませんが、今のうちに、汗を流してやるといふ姿勢を若い世代に示し、技術力をつないでいくことで、スタンダードの責任を果たしていけることができれば、活路は開けるはずです。この地で、しっかりと利益を出すために、成功するために、会社は努力を、従業員は活躍を、みんなががんばれば、必ずうまくいくと信じています。まわりの努力とともに、地域の協力とともに、よりよい循環をつくっていききたいですね。



エーシック(株)
専務取締役
加藤 隆生さん
今井1605
☎21-1122

広報おかや7月号 2014 特集 ● 次世代に向けた想像(おもい)を創造(かたち)に

⑫飯田市

企業概要	名 称	(株) JMC コンセプトセンター	代表者名	代表取締役 C E O 渡邊大知		
	住 所	長野県飯田市川路7502-1 ((株) JMC 本社：神奈川県横浜市)	資本金	63,000千円	従業員数	43
	事業内容	JMCは、CAD設計・光造形(3Dプリンター出力)・樹脂切削・アルミニウム鋳造・マグネシウム鋳造・医療モデル製作を柱にする受託専門の企業です。圧倒的なスピードと製品品質、高いサービスレベルがウリの製造業ベンチャーです。特に光造形と砂型鋳造における技術力に定評があり、スピードと精度を要求される試作品製造を超短納期で対応します。また、CT(コンピュータ断層撮影装置)データをもとに頭蓋骨や心臓のモデルを作り、CADデータから自動車部品の試作品を作成するなど、ものづくり現場に新たな価値を創出しています。(ネススクーイダ 企業ガイドブック2014より抜粋)				

◆誘致に至った背景・きっかけ◆

平成19年に長野県を経由して立地の打診があり、現地視察を経て飯田への立地を決定された。この際、他の都市1箇所と比較して飯田を選択。飯田市の選定理由については、社内に飯田市出身の鋳造技術者が2名いた縁と、三遠南信自動車道の建設により中京・東海方面へのアクセス拠点として期待できる点。





◆誘致企業に提供した支援策◆

企業立地促進事業補助金
 ◎立地した土地の賃貸料3年分を補助
 ◎立地した工場の建物と償却資産に係る固定資産税・都市計画税を補助
 企業人材確保住宅(市営賃貸住宅)の提供
 企業振興促進事業補助金
 ◎立地後に拡張した工場の建物と償却資産に係る固定資産税・都市計画税を補助

◆誘致企業の声◆

遠隔地での企業を検討する中で、全く知らない土地では不安があったが、飯田市出身の従業員がいることで当地を選んだ。私も山梨出身なので、山梨から中京方面へかけて効率よく営業活動をする上で、飯田は適地だと思う。(2008.5.12立地調印式での社長の談話)

⑬伊那市

企業概要	名 称	東京バック株式会社	代表者名	代表取締役 波多野 勇		
	住 所	東京都調布市深大寺北町7丁目30番地4	資本金	1,000万円	従業員数	85名
	事業内容	外食産業・食品製造業・医療介護分野のポリエチレン製衛生手袋の製造、販売及びプラスチック包装資材の製造販売を行っている。 1979年に設立し創業以来、一貫して「メイド・イン・ジャパン」、「下請けにはならない。」を念頭に経営を行っており、海外製品や他社との低価格競争はせず、自社製品の強みを生かし、適正価格での納入に努めている。 衛生手袋は500種類を数え、消費者ニーズに呼応するため多品種少量販売を基本に自社製品率80%を誇り、全国に販売網を有し、独自の販売チャンネルにより2,500社と取引を行っている。				

◆誘致に至った背景・きっかけ◆

リスク分散と新たな市場の拡大を考えていた企業側に県内第一地銀の最寄の支店の担当者が県内自治体の産業団地を紹介していただいたことがきっかけである。
 最初の段階では今回購入していただいた用地面積より狭い面積を考えておられた。また、操業が早期にできるという理由で空工場を検討しておられた。当市は市場と本社への立地条件等や今年度に変更した用地売却費と用地産業取得補助金をご紹介しながらお話を進めて立地へとつながった。



◆誘致企業に提供した支援策◆

現時点での支援策はないが、今後の支援策として、用地取得補助金や工場等設置事業補助金（操業の開始を確認後に支給）等伊那市商工業振興補助金が挙げられる。

◆誘致企業の声◆

東京都青梅市に第一、二工場があるが、生産、供給能力の向上や首都圏直下型地震などを見据えたリスク分散を考慮し伊那が適地と考えた。この地で材料の自給率高めていきたい。
 面積は希望より大きくなったが、位置や形状も良く、用地取得補助金についても購入の決め手になった。
 当初は10人、将来的には33人の雇用を計画している。

⑭富士市

企業概要	名 称	ケンコーマヨネーズ株式会社	代表者名	代表取締役 炭井 孝志		
	住 所	兵庫県神戸市灘区都通3丁目3番16号	資本金	21億8,078万1500円	従業員数	2,111
	事業内容	・昭和33年3月 創立。平成24年3月 東京証券取引所市場第一部に指定。 ・サラダ・惣菜類、マヨネーズ、ドレッシング類、タマゴ加工品等の食品製造、販売している。 ・年間約300件の新商品を開発しており、業務用商品として、ベーカリー、外食、中食、休職など各業態、業種ごとの使用条件に適した商品開発を行っている。 ・静岡富士山工場では、割卵から製品までの連続一貫ラインで、厚焼き玉子や錦糸卵などの商品を製造している。				

◆誘致に至った背景・きっかけ◆

長年情報交換を行っている建設業者から、この地域において、新たな生産拠点を探しているとの情報提供があり、ゼネコンを経由しながら情報提供を行うと同時に、関係する金融機関等へも情報提供を行った。
 当時、本市では、同社が進出した富士山フロント工業団地への企業誘致を進めており、約3.7haの用地を取得し、約4.5億円の投資が行われた。



◆誘致企業に提供した支援策◆

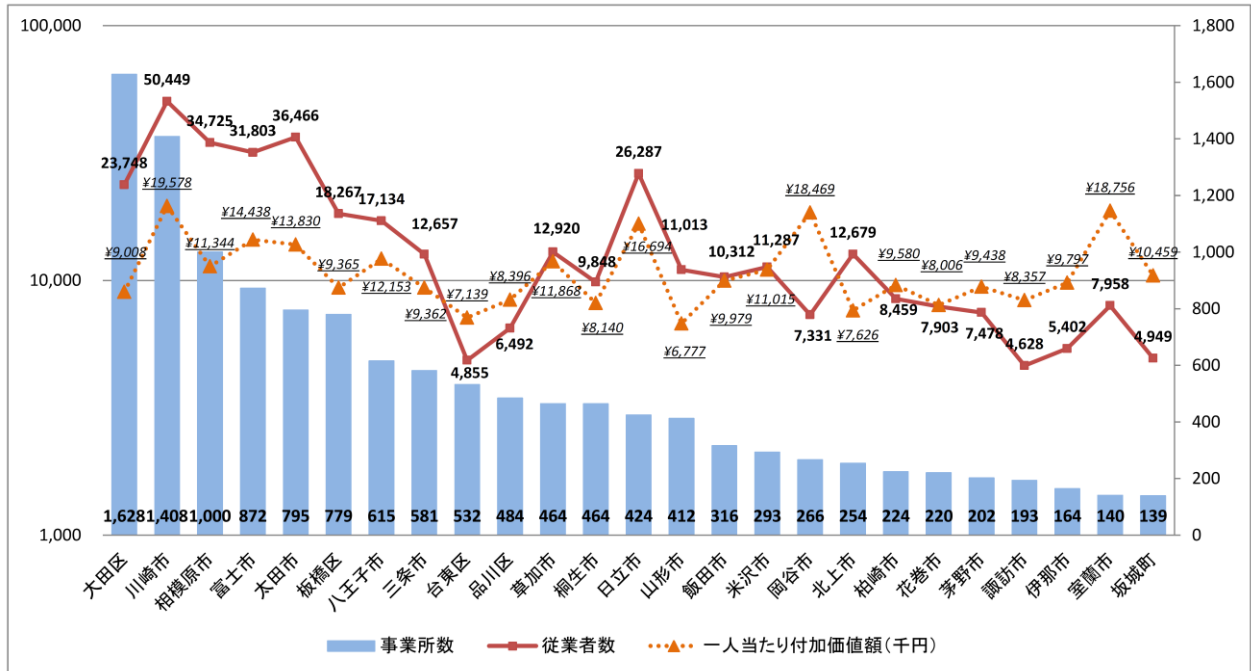
富士市企業立地促進奨励金（用地、雇用、建物・機械設備に係る固定資産税相当額（5年間））や工場立地法の市準則の制定による緑地面積率の緩和などが具体的な立地の支援策として挙げられるが、制度面だけでなく、雇用の確保や地域住民との仲立ちなど行政が企業と一緒に、円滑に工場の稼働ができるよう支援を行った。

◆誘致企業の声◆

世界文化遺産となった富士山のふもとに当社の将来を担う工場を建設できたことを喜んでいる。
 静岡富士山工場は、施設設計や環境対策に新たな試みを行っている。割卵から最終製品までの連続一貫生産ラインで高品質の製品を生み出している。製造作業を自動化することで効率のよい生産体制と衛生的な環境が整った。また、卵の殻を廃棄物にするのではなく、加工して有価物にすることで環境負荷の軽減にも取り組んでいる。
 今後は、富士市の一員として地元の皆様に愛され親しまれる企業作りを目指したい。

Ⅱ. 加盟都市別産業基本情報

1. 事業所数順 従業者数・一人当たり付加価値額



(出典：平成 24 年工業統計調査より作成)

2. 製造品出荷額等順 粗付加価値額・産業集積類型

(単位：万円)

都市名	製造品出荷額等	粗付加価値額	企業城下町集積	産地型集積	都市型複合集積	誘致型複合集積
1 川崎市	¥417,841,023	¥98,766,750		○	○	
2 太田市	¥199,594,378	¥50,431,057	○		○	
3 富士市	¥130,245,423	¥45,916,969		○	○	
4 日立市	¥128,312,284	¥43,883,826	○			
5 室蘭市	¥122,069,749	¥14,925,944	○		○	
6 相模原市	¥114,478,731	¥39,392,331			○	○
7 米沢市	¥53,545,258	¥12,432,291	○			○
8 大田区	¥47,961,715	¥21,391,817			○	
9 八王子市	¥41,747,803	¥20,822,970				○
10 草加市	¥39,122,537	¥15,333,931			○	
11 板橋区	¥38,616,613	¥17,106,961			○	
12 北上市	¥34,768,266	¥9,669,175				○
13 三条市	¥27,466,304	¥11,849,258		○		
14 飯田市	¥26,008,017	¥10,290,834			○	
15 桐生市	¥22,146,688	¥8,016,274		○	○	
16 岡谷市	¥21,924,083	¥13,539,303			○	
17 山形市	¥18,303,404	¥7,463,622		○	○	
18 柏崎市	¥18,245,587	¥8,103,514	○			
19 茅野市	¥16,991,595	¥7,057,880			○	○
20 花巻市	¥16,320,397	¥6,327,367			○	○
21 坂城町	¥14,270,285	¥5,176,239			○	
22 伊那市	¥13,443,041	¥5,292,447			○	○
23 品川区	¥10,779,503	¥5,450,588			○	
24 諏訪市	¥8,006,703	¥3,867,537			○	
25 台東区	¥7,604,736	¥3,465,934		○	○	

(出典：平成 24 年工業統計調査より作成)